

# コミュニティ概念の本質をめぐる地理学的序説

—「まちづくり」との差異に着目しながら—

杉山 武志・松田 千尋<sup>1</sup>  
社会環境部門,<sup>1</sup>環境共生社会コース学部生

## A Geographical Introduction Concerning the Nature of Community — While Focusing on the Difference between Community and ‘Machizukuri’ —

Takeshi SUGIYAMA, Chihiro MATSUDA

School of Human Science and Environment,  
University of Hyogo  
1-1-12 Shinzaike-honcho, Himeji, 670-0092 Japan

Abstract: In recent years, much attention has been given to idea of ‘community’ as one prescription for dealing with neo-liberalist ideas. However, within that, there are many ideas styled as belonging to ‘community theory’ that are really nothing more than ‘community design,’ and the two are conflated. In the midst of that, in this paper we suggest that a geographical approach, which has not been used much in this field, will demonstrate efficacy towards gaining an essential understanding of community.

Keywords: community, third sector, geographical scale

### 1. はじめに

これからの日本社会や、そこでの様々な課題を考えていくにあたり、コミュニティというテーマはその中心に位置する(広井 2009, p. 9)とされる。コミュニティに期待が寄せられる背景には、「ポスト成長時代に入り、市場や国家への不信・不安が高まっていること、『個人化』の負担に耐え切れなくなってきた時代状況」があるという(齋藤 2013, p. 16)。しかし、「コミュニティに対する期待や願望は無限に広がっているのであるが」「亡羊と捉えられてきたコミュニティが一層わからなくなっている」(吉原 2016, p. 328)のも現実としてある。2017年には「総 417 項目、執筆者 284 名による専門知・実践知の集大成」と帯紙に記された『コミュニティ事典』(伊藤ほか編 2017)が出版されるなど、多岐にわたる分野から

のコミュニティ論の拡大解釈の動きが顕著になりつつある。

コミュニティ論の拡大解釈が進められつつあるなか、「コミュニティデザイン」という考え方が大衆化してきていると言われている。大衆化のきっかけは、民間のランドスケープデザイナーとして活躍していた山崎亮による〈コミュニティデザイン〉<sup>1)</sup>の提唱が挙げられている(小泉 2016, p. 17)。山崎による〈コミュニティデザイン〉の考え方は、「地域にいる人たちが自分たちの地域の課題を共有し、力を合わせてそれを乗り越えていくためのお手伝い」(山崎 2016, p.10)とされるものである。山崎の発想は、ランドスケープデザイナーのランドルフ・T・ヘスターのいう、ハード整備を前提とした「コミュニティデザイン」と一線を画すものとして位置づけられ

ている (山崎 2012, pp. 118-130)。ヘスターを基礎とする「コミュニティデザイン」は、日本でいうところの「まちづくり」とほぼ同義とされる (山崎 2012, p. 120)。「つくることを前提としないコミュニティづくり」 (山崎 2012, pp. 118-130) とされる〈コミュニティデザイン〉論では、ヘスターを起点とする「コミュニティデザイン」 (=「まちづくり」) と異なることが強調されている。

そのようななかで、山崎の見解と異なる文脈の「コミュニティデザイン」も 2010 年代半ばになって相次いで再提起されるようになってきている (小泉 2016 ; 四本 2017)。なかでも上述の小泉 (2016, pp. 1-22) では、日笠端による「コミュニティ計画 (プランニング)」の議論にさかのぼりながら、「都市計画による空間の計画・デザインを通じて、むしろコミュニティの社会的な側面を形成する」ことを志向してきた歴史的経緯が力説される。さらに、1969 年 9 月の国民生活審議会コミュニティ問題小委員会による報告書『コミュニティ生活の場における人間性の回復』に触れつつ、都市計画や地方自治の新しい枠組みが用意されたことに、同時期に初出となった渡辺博史による計画概念としての「コミュニティデザイン」 (小泉 2016, p. 3) が評価されている。そのうえで、1970 年代以降から 2000 年代にかけてのヘスターによる「コミュニティデザイン」論の普及と「参加型の公共空間のデザイン」「新しい公共」としての「コミュニティデザイン」の流れが解説される (小泉 2016, pp. 1-22)。しかし、原点的に位置づけられている渡辺の「コミュニティデザイン」論は、「都市再開発」や「都市改造計画」を是認するものでもある (渡辺 2000, p. 53)。「住民が主体的にコミュニティの形成への政策決定にせまろうとするかたちでのコミュニティ政策論や、コミュニティ計画へのアプローチを積極的なかたちで取り上げてこなかったこと」の“反省” (渡辺 2000, p. 10) が再評価されることは、「コミュニティ・コントロール」 (渡辺 2000, p. 8) の復権につながりかねない。

問題は、「まちづくり」でないとされる〈コミュニティデザイン〉論をきっかけに、「コミュニティ・コントロール」の発想が復権してしまう原因への探究があまりなされていないことにある。いわば、コミュニティ概念をめぐる地理学的理性的の狡智 (The ruses of geographical reason) — 地理学的知識のみかけの陳腐さ (Harvey 2009, p. 125 ; ハーヴェイ 2013, p. 227) の問題が解決されなければ、コミュニティ論の拡大解釈や大衆化に歯止めがかからず、コミュニティ概念の本質が見失われてしまいかねないことが危惧される。そこで本稿は、〈コミュニティデザイン〉をめぐる両義性の精査を糸口に、「まちづくり」

との差異に着目するなかからコミュニティ概念の本質を紡ぎ出す一端を展望する。とりわけ本稿では、「地域性」と「連帯性」が二大要件 (能登路 1993, p. 178 ; 吉原 2015, p. 211) とされるコミュニティ概念の原点を、コミュニティ・スタディーズの系譜のひとつに位置づけられている (山口 2017, pp. 880-881) にもかかわらず斯学においてアプローチの少ない地理学<sup>2)</sup>の知見を交えながら再考することを目的としたい。そのうえで本稿を、少考ながらも、ファッショナブルな拡大解釈に陥ることなくコミュニティ概念の本質的理解を深耕する地理学的序説としていきたい。

本稿の構成は以下の通りである。第 2 章では、〈コミュニティデザイン〉の定義を確認する。これから詳しく検討するが、「コミュニティデザイン」=「まちづくり」の見方、〈コミュニティデザイン〉=「まちづくり」でないとされる見方が同一の言葉で成立してしまう両義性に、コミュニティ概念への混乱の一因があるものとして警鐘を鳴らしたい。第 3 章では、〈コミュニティデザイン〉に最接近する「まちづくり」論を本稿なりに検討したのち、公共セクターへのコミュニティ概念の動員を抑制しうるサードセクター論を承認する必要性を説く。第 4 章では、サードセクター論の中心的話題の一つともいえる社会的連帯経済の議論を行い、「まちづくり」論が陥る可能性のある地理学的理性的の狡智 (ハーヴェイ 2013) の克服に向けた視座を提供する。第 5 章では、第 4 章までの議論を踏まえたうえで、コミュニティ概念の古典的研究者の一人である R. M. マッキーヴァー (2009) の想いを地理的スケール観の議論とともに深耕する。最後に第 6 章では、本稿を通じて得られた知見をもとに、コミュニティ論の本質的理解に向けての地理学の貢献について考察していきたい。

## 2. 〈コミュニティデザイン〉の両義性の原因

本稿の解題をはじめる手がかりとして、山崎による〈コミュニティデザイン〉の定義を「コミュニティ」と「デザイン」の各々に分けて確認する。確認の前に断っておくと、実際に地域へ入り、人と人との「いいあひのつながり」 (山崎 2012, p. 11) を指向する山崎自身が抱いている想いに対しては一定程度、筆者たちも共感する立場にある。他方で、共感できる部分があるとはいえ、〈コミュニティデザイン〉の定義を確認するなかから指摘しておく必要のある諸点もある。

まず、山崎による「コミュニティ」への見方である。山崎によると、「コミュニティ」は便宜上、①「地縁型コミュニティ」、②「テーマ型コミュニティ」の 2 種類に

分類されるとしている。前者の代表例としては、「自治会、町内会、商店街組合、老人クラブ、婦人会、子ども会など」が挙げられている（山崎 2012, p. 13）。一方の後者は、「同じ興味を持つ人たちのつながり」で「福祉や環境や趣味などのテーマに応じて集まる人たちがつくるコミュニティ」とされている。後者の具体例には「将棋サークル、テニスサークルのように、サークル活動として認識されるようなコミュニティ」が挙げられている（山崎 2012, p. 15）。しかし、山崎のいう「コミュニティ」はいずれも、マッキーヴァー（2009）が論じてきたアソシエーション概念そのものであり、そもそもコミュニティとは異なるものといえる。アソシエーションは、「政治的、経済的、宗教的、教育的、科学的、芸術的、文芸的、娯乐的、専門的な」存在であり「ある共同の関心または諸関心の追求のために明確に設立された社会生活の組織体」（マッキーヴァー 2009, p. 47）とされる。アソシエーションをもう少し具体的に掘り下げるならば、労働組合、協同組合、経営者団体などの「共助・自助型アソシエーション」、文学、演劇、音楽、趣味、スポーツ、娯楽等サークルや社交クラブなどの「自己充実型アソシエーション」、災害、介護、保健医療、育児、学習支援等生活ボランティアなどの「支援・運動型アソシエーション」、教会、寺院、奉仕型ボランティア活動などの「慈善型アソシエーション」などが該当する（佐藤 2002, pp. 157-158）。「コミュニティ」をアソシエーションそのものとして組織体とみなすことは、アソシエーションが国家によるコミュニティの統制に対抗する協働の結合体（マッキーヴァー 2009, p. 46-51）である根本を見失い、コミュニティの本質的理解を阻害しかねないため注意を要する。

他方の「デザイン」<sup>3)</sup>については、「コミュニティデザインという仕事をはじめのきっかけのひとつになっている」芸術批評家のジョン・ラスキン（山崎 2016, p. 11）とラスキンを師と仰いだデザイナーのウィリアム・モリスが源流（山崎 2016, p. 42）として重視されている。ラスキン理論のうち重要な考え方の一つには、道具や機械の助けを借りて「固有価値」を生み出す視点がある（杉山 2015）。また、モリスにおいては、生活における美しさと芸術が重視されている（山崎 2016, p. 47）。しかし、ラスキン理論は、全体的にやや高尚な財を善の対象とすることに特徴がある。「有数なる芸術知能」をもつ「天才人」の思想によって生産を高度に促進することを「高貴な革命」と表現されている（ラスキン 1927, pp. 35-51；杉山 2015）。また、モリスをめぐっても、「仕事の美しさは人々の共感を呼ぶ。ワークショップの開催を告知するポスターやチラシやウェブサイトのデザイン、配布資料

のレイアウト、記録写真の構図、ニュースレターの文章が美しくなければ、コミュニティデザインの現場では参加者がどんどん減ってしまう」（山崎 2016, p. 49）という山崎自身の強調に注意を要する。

すなわち、すべての人たちが美しさを享受できるとも限らないし、そもそもコミュニティの活動に美しさがそれほど必要なのか、日常的にコミュニティの住民に接する筆者たちからすれば懐疑的に映る。むしろコミュニティは、泥臭いという言葉に具体化されるような土の香りのある世界観と親和的ではなからうか。ラスキンが述べたように、19 世紀の英国を取り巻く世界情勢のなかで、自国の利益を重視して強者から弱者への慈善を「地理的に局限された美德」とする、距離減衰的な状況へ疑問を投げかけていることを想起する必要がある。資本家による農園や荘園の開発、劣悪な労働環境といった問題を土地との関連から議論している点（ラスキン 1927, pp. 19-28, pp. 87-88）にラスキン理論の真髓があることを忘れてはならない（杉山 2015）。見た目の美しさの強調ではなく、ラスキンたちが志向した地理、人間、生活そのものへの問いを紡ぎだすことが求められる。

デザインをめぐるのは、「美しいデザイン論を語ることにはつながらない」というように、必ずしも美との関連だけでないことも示されている（原 2003, p. 2）。他方で「デザイン」とは時に、「マネジメントの表現」としても使用されることもある。すなわち、意図、計画、目標、描画、モデル、スケッチという意味を帯びる場合である（モゾタ 2010, p. 2, p. 6）。「審美学の権威」とされるデザイナーによる社会変革（モゾタ 2010, p. 65）がコミュニティの世界においてどの程度必要なものなのか、慎重に議論しなければならないだろう。デザイン概念は、コミュニティをめぐる使用を誤ると、あらぬ方向へ議論が展開していくきっかけとなりえる。事実、「まちづくりセンター」「まちづくり条例」「テーマ型まちづくり」「コミュニティマネジメント」（小泉編 2016, pp. xx-xxv）といった「まちづくり」用語が『コミュニティデザイン学』（小泉編 2016）のもと並列される状況は、コミュニティ概念があたかも計画、組織、マネジメントの論理で成立しているかのような印象を与えかねない。

ここまでの議論を踏まえる限りだが、〈コミュニティデザイン〉論は、コミュニティ概念の本質的理解への混乱を招き、「コミュニティデザイン」論との両義性という二重の課題を突きつけるものとして警鐘を鳴らさざるを得ないものであろう。これは、〈コミュニティデザイン〉という言葉に再着目した山崎本人が「体系化されているわけではない」（山崎 2012, p. 123）と言い切ってしまうて



いる、八方美人でないスタンスに起因しているのではないだろうか。体系化することなき〈コミュニティデザイン〉の提唱は、山崎の想いに反したもう一つの「コミュニティデザイン」論が再始動する契機となっているのである。

### 3. サードセクター論の承認に向けて

ここで問題となるのは、「コミュニティを地域コミュニティとテーマコミュニティに区分する二分法的発想」、「地域コミュニティからテーマコミュニティへ」という捉え方は適切ではない(吉原 2015, p. 214)と言われる意味への問いにある。すなわち、〈コミュニティデザイン〉の両義性が生成される原因を突きとめるなかから、コミュニティの本質を紡ぎ出していくことが必要となろう。そのためには、一方の「コミュニティデザイン」の意味をなす「まちづくり」の考え方について、ここで確認しておきたい。「まちづくり」の考え方をめぐっては、論者によって定義が様々だろう。そのようななか本稿では、直近に出版された文献のうち〈コミュニティデザイン〉および「コミュニティデザイン」にも触れられていて、現代の都市計画学界において著名な「まちづくり」論者も執筆している佐藤・饗庭・内田編(2017)から確認することとしたい<sup>4)</sup>。なお、佐藤・饗庭・内田編(2017)のなかにおいてさえも、各論者によって「まちづくり」への見方が異なることを承知のうえで本章の検討を進めることをあらかじめ断っておく。

さて、「まちづくり」は、「地域社会をベースにすること以外は、その内容は曖昧で語られることが多い」(佐藤 2017, p. 3) 概念とされる。特に 2000 年以降、「まちづくり」の浸透と連動して「曖昧さを増してきている」という見方(内田 2017, p. 40)は、反論を恐れず大胆に言うならば、「まちづくり」論のアイデンティティの喪失とも捉えられる。こうした状況のもと、「コミュニティ計画からまちづくりの方向性が示された」とする「コミュニティデザイン」(佐藤 2017, p.16)が、ここでも山崎の〈コミュニティデザイン〉とは異なる都市計画学の文脈で登場している。「コミュニティデザイン」という言葉は、都市計画学を学問的背景にもつ一部の研究者たちにとって「まちづくり」論のアイデンティティの回復に向けた渴望の結果なのかもしれない。しかし、「コミュニティデザイン」として「まちづくり」論のアイデンティティ回復の端緒を求めれば求めるほど、コミュニティ論の混乱を助長することとなる。すなわち、日常の生活環境を「共同体」(佐藤 2017, p. 3)と捉えてしまい、コミュニティ概念の本質が見えなくなってしまうかねない事態に陥る。

コミュニケーション(共同体)の対極にあるとされてきた個人主義と響きあう形で論じられている(吉原 2015, p. 217)「共同体」論の再提示は避ける必要があるにもかかわらず、である。

そのようななか、上述の佐藤・饗庭・内田編(2017)において浮かび上がってくる気がかりな共通のキーワードは、「まちづくり」をめぐる公共性や市民(饗庭 2017; 真野 2017; 早田 2017)にある。たとえば上述の饗庭(2017)によると、「まちづくりの主語は市民」であり、「市民同士の合意と納得をベースとした丁寧な方法を持つ」とする。他方の「都市計画の主語は政府であり」、「都市計画は強権的な方法を持つ」(饗庭 2017, p. 55)として「まちづくり」との違いが強調される。公共性や市民概念をめぐっても様々な見解があり一様とはいえないが、「まちづくり」の世界においてもユルゲン・ハーバーマースに依拠した「対話的理性(互いに納得の道筋を求めようとする理性のはたらき)」とともに、「市民主体の計画論」としての大きな革新(早田 2017, p. 84)が期待されている。

しかし、公共性<sup>5)</sup>や市民といった言葉に解を求めれば求めるほど、「まちづくり」論は裏腹な印象を与えるものになってしまうのではなかろうか。「まちづくり」は、「運動の組織化や公共化、パートナーシップの体制化、行政や市場セクターとの連動と摩擦などを繰り返しながら、その運動は大衆化され、計画は集約され、その成果は地域の政策に組み込まれていくプロセス」(真野 2017, p. 68)ともいわれる。そうした公共的な議論は、「NPOなどを『新しい公共』と名づけて社会の中心に据えようという政策が推進」(饗庭 2017, p. 58)されることになっていく。しかし、こうした「まちづくり」は、すべてとは言わないまでも、結局のところ多くの諸要素の公共セクターへの一元化の試みと映る。すなわち、『公』が『共』を圧倒し、吸収しかねない(山口 2003; 土場 2006)のである。公共性のもと、サードセクターの担い手であるはずの協同組合を含む NPO (Pestoff 1992)、すなわちアソシエーションが公共セクターへの動員につながっているのであれば、違和感を覚えざるを得ない。

サードセクターというと、日本の第三セクターを思い浮かべる読者もいるかもしれない。しかし、「半官半民の協同出資で公共事業を立ち上げる目的のために 1970-80 年代以降、頻繁に使用されてきた」日本語の第三セクターとサードセクターでは意味が異なる(井上 2011, p. 274)。サードセクターは、公共、市場、コミュニティ各セクターの中間の交差点に位置し、その混合的性格が示されている(Pestoff 1992; ペストフ 2000, p. 49)。その



うえサードセクターの把握は、政府と市場しか考慮に入れないような見方でもない(エバース・ラヴィル 2007, p. 20)。サードセクターは、政府の政策や法律、民間企業の価値観や事業、市民社会の文化から影響を受けるばかりでなく、インフォーマルな家族やコミュニティ生活から生まれるニーズや貢献によっても同時に影響を受ける(エバース・ラヴィル 2007, p. 22)。こうしたコミュニティセクターとサードセクターへの見方は、第2章で紹介したマッキーヴァー(2009)が捉えているコミュニティとアソシエーションの関係に似たものといえる。「地縁型コミュニティ」「テーマ型コミュニティ」(山崎 2012, p. 13)というような、コミュニティをアソシエーションと同一視する考え方とは異なるし、ましてや「まちづくり」論に見られるような公共セクターに、サードセクターやコミュニティセクターを包含させる考えでもない。こうした公共、市場、コミュニティセクターという3つの極との相互関係を重視したサードセクターを中心にする発想が、〈コミュニティデザイン〉論と「まちづくり」論の双方において相当程度、忘却されているのではないだろうか。

ところで、先述した通りサードセクターの担い手の一つとされる協同組合は、19世紀に英国で活躍したロバート・オーウェンの主義に基づき1844年に設立された「ロッチデール先駆者協同組合」に端を発する(杉本 2013, pp. 31-45)と一般的に言われている。オーウェンの思想<sup>9)</sup>も、山崎の〈コミュニティデザイン〉の源流の一つとして挙げられている(山崎 2016, p. 171)。こうした協同組合の歴史的経緯を〈コミュニティデザイン〉論が踏まえようと試みるならば、「地縁型コミュニティ」「テーマ型コミュニティ」(山崎 2012, p. 13)との区分を提起するのではなく、サードセクターの発想を明確に提示する必要があったろう。サードセクターの明確な提示がなかったがゆえに、「まちづくり」論が〈コミュニティデザイン〉論に呼応したと捉えることは、本章の検討を踏まえるとそれほど見誤ったものとはならない。〈コミュニティデザイン〉の両義性を克服し、「共同体」論からコミュニティ論へ転換させていくためには、公共、市場、コミュニティ各セクターの独立性を承認したうえで各セクターと相互に作用しあうサードセクターの発想が求められるのである。

#### 4. 地理学的理性的狡智の克服のために

さて、サードセクターは、社会的経済・連帯経済と並列させて呼ばれる(北島 2012, p. 345)。社会的経済は、協同組合、NPO、財団、共済組合を合わせた非資本主義

組織が主な担い手と言われている。他方の連帯経済は、新自由主義的な経済体制に反対し、公正で持続可能な世界を指向した社会運動から生成されてきており(廣田 2016, p. 11)、社会的企業の役割が強調される傾向にある(ラヴィル 2012, pp. 3-5)。とりわけ連帯経済論では、「地域的な帰属を基盤とする」地域コミュニティレベルでの連帯にも議論が広がってきている(北島 2012, p. 347)。両者は非資本主義的な経済を目指すという点で一致しているため協力することも少なくなく、両者をまとめて社会的連帯経済という表現が使われることがかなり一般的になってきている(廣田 2016, p. 11)。

本稿は社会的連帯経済の具体的な中身を論じるものではないので当該概念の深掘は置いておくが、「再分配的な交換とも区別されなければならない」互酬性(エバース・ラヴィル 2007, p. 26)が重視されるとの見方はおさえる必要がある。社会的経済のアプローチを充実させる連帯経済のイニシアチブ(ラヴィル 2012, pp. 4-5)は、カール・ポランニーの議論に則っている(北島 2012, p. 351)。大事な論議は、ポランニーが悪魔のひき臼と表現する市場システム(ポランニー 2009, p. 126)、すなわち、新自由主義への抵抗にある。ポランニーが指摘するように、市場メカニズムを人間と自然環境の運命を左右する唯一の支配者とすることは、社会の壊滅をもたらす。文化的諸制度という保護が取り払われれば、人間は悪徳、墮落、犯罪、飢餓による社会的混乱の犠牲になってしまう(ポランニー 2009, p. 126; 杉山 2015)。「強力な私的所有権、自由市場、自由貿易を特徴とする制度的枠組みの範囲内で個々人の企業活動の自由とその能力とが無制約に発揮される」新自由主義(ハーヴェイ 2007, p. 10)への対抗軸として、サードセクター論は位置づけられるものといえる。

他方、「まちづくり」論においても、新自由主義的発想への対抗を意識していないわけではない。「まちづくり」は、「1960年代の市場経済至上主義を超えて、共同体の論理によって各地に生まれてきた」(佐藤 2017, p. 3)出発点が記されている。ただ、市場経済至上主義を超えるために「まちづくり」(佐藤 2017, p. 3)が指向されたにもかかわらず、たとえば「まちづくり協議会手法」をめぐって、「自由競争重視モデル」への切り換えが進む(饗庭 2017, p. 58)ことには疑問を呈しておく必要がある。こうした「まちづくり」における意思決定のモデル化は、「まちづくり協議会手法」の問題だけにとどまらない。一例を挙げてみるならば、「ゲーミングモデルが現実のまちづくりのデザインモデルとして有効に機能する」(土方 2017, p. 114)といった見解は、「自由競争重視モデル」

が「まちづくり」論においてそれほど違和感なく受け入れられていることを物語っている。しかし、ルールによる合理的で理性的な人間の基本的な行動原理を検討するゲーム (岡田 2008, p. 3, pp. 9-11) の結末がいつも善い結末を迎えるとは限らない。ときに多大な害をもたらす理性の狡智 7) につながる場合がある (ホリス 1998, pp. 72-88, p. 203, pp. 207-211 ; 杉山 2015) ことには、どうもなおざりにする傾向がみられる。

「NPO や市場セクターが自由に意思決定をして競争的に事業に取り組めるようなシステム」(饗庭 2017, p. 58) が「まちづくり」論において存在する原因には、「地域マネジメントの場としての領域」(佐藤 2017, p. 296) との見方があるのかもしれない。しかし、「一体的な地域の中での様々なまちづくりを組み立て、その関係性をデザインし、都市・地域を統合的にデザインし運営すること」とされる「地域マネジメント」(佐藤 2011, p. 16 ; 有賀 2017, p. 94) は、「まちづくり」による企業家主義 8) とその暴走を「意図せず」アシストする結果となりかねない。すなわち、デヴィッド・ハーヴェイがいうような、地理学的知識が陳腐化するなかから引き起こされる地理学的理性の狡智 (ハーヴェイ 2013, p. 227 ; 杉山 2015) に陥ってしまうのである。もちろん、筆者たちは「まちづくり」の担い手のすべてが暴走するとは思っていないし、想いをもってコミュニティに接する計画家もいることを理解してはいる (杉山 2015)。しかし、現代の代表的な論者たちが「まちづくり」論を「共同体」の論理による (佐藤 2017, p. 3) とみる限り、さらには「領域」概念を「地域マネジメントの場」(佐藤 2017, p. 296) と捉えている限り、「管理と支配のための低次領域の生産」(水岡編 2002, p. 78) は起こりえるし、新自由主義の超克は程遠いものとなる。「共同体の再発見」を声高に唱える共同体主義がグローバル資本主義と親和的 (吉原 2011, pp. 57-59) との見解を、どれほどの「まちづくり」論者たちが認識できているだろうか。コミュニティ概念を射程におさめる限りは、「一方で旧来のガバメントによるトップダウンの統制/統合、他方で市場を介しての私化された関係による調整」に組み込まれる (吉原 2016, p. 329) 事態を避ける必要がある。

確かに「まちづくり」論においても、生活圈コミュニティが存在感を増していて、「様々な生活支援やコミュニティ施策が本格的に生活圏の市民組織や社会的起業に委ねられるようになるのは必然」(佐藤 2017, p. 302) とする見方はある。コミュニティ協議会、まちづくり会社、LLP<sup>9)</sup>、各種の協同組合、社会福祉法人、NPO 法人など (佐藤 2011, p. 24) への接近は、サードセクターの着想

にもつながる萌芽となりえる。しかしながら、その一方で「地域マネジメントのなかで」(佐藤 2017, p. 302) コミュニティが位置づけられていては、「管理」の殻を破ることはできないだろう。『まちづくり教書』(佐藤・饗庭・内田編 2017) と「教書」の言葉がタイトルに付される限り、サードセクターと関わりあいながらインフォーマルな世界観をもつコミュニティ (Pestoff 1992) への理解は困難なものとなる。

「まちづくり」論者がコミュニティをみすえようと努力したとしても「共同体」論の域をこえることがそれほどできていない原因は、経済と地理への見方が払底してしまっているからではなかろうか。ただ、「都市計画分野の学者のなかでも、良心的な者であればあるほど、経済学の重要性を強く認識している」(瀬田 2006, p. 31) とする一筋の光明が差していることも事実であろう。そうであるならば、都市経済論など主流派の「経済学 VS 都市計画 (学)」という構図 (瀬田 2006, p. 32) を意識することに加えて、悪魔のひき白に對抗してきたポランニー経済学への学びもあわせて求められる。つまり、企業家主義および共同体主義を克服してコミュニティセクターの解放につなげていくためには、社会的連帯経済の視角やハーヴェイの学問的バックボーンの一つとなっている経済地理学 10) への理解が、〈コミュニティデザイン〉論であれ「コミュニティデザイン」論であれ不可欠となつてこよう。

## 5. コミュニティの本質とマッキーヴァーの想い

ここまでの議論を踏まえるならば、コミュニティ概念は、共同体主義や企業家主義という公共セクターと市場セクターによる二分法的な論理に翻弄されている印象が拭えない。こうした状況を改善していくためには、コミュニティ概念そのものを再考してみることも必要となってくる。もちろん、先人たちがコミュニティ概念を再考してこなかったわけではない。たとえば、マッキーヴァー (2009) による『コミュニティ』の監訳を担った中久郎と松本通晴は、次のように再考を促している。すなわち、「今日の高度経済成長下での社会における人間性回復のために、また地域生活の行政計画化のために、コミュニティ概念が抛りどころにされて、しきりに用いられているが、当の『コミュニティ』の原義について、いまいちどマッキーヴァーの古典に帰って理解しなおすことが必要」(中・松本 2009, p. 515) という。しかし、これまでも再考がなされてきているにもかかわらず、「コミュニティ概念の誤解のもとづいていないというのではないにしても、コミュニティの原義とは著しくかけ離れた意味

で用いられる場合もある」(中・松本2009, p. 515) との懸念は、いまの課題としても通用するものであろう。特に、マッキーヴァーのコミュニティ概念をめぐる問い直す必要があるのは、地理的、心理的思慮(MacIver and Page, 1950, p. 283)にある。前章までの検討の通り、コミュニティセクターが公共セクターに包含されてしまう一因には、マッキーヴァーのコミュニティ概念に含意されている地理と心理への認識が未成熟ということが挙げられるのではなからうか。

1950年に発表されたC. H. Pageとの共著である“Society: An Introductory Analysis”のなかでは、コミュニティ感情(Community sentiment)(MacIver and Page, 1950, p. 291)という考え方が提唱されている。コミュニティ感情は、次の3つのfeelingとともに議論される。すなわち、アイデンティティの問題とも関わってくるわれわれ感覚(We-feeling)、個々人の相互交流における役割意識(Role-feeling)、現代生活を特徴づけるような孤立や恐怖をさけて包み込む依存意識(Dependency-feeling)である(MacIver and Page, 1950, p. 293)。コミュニティ感情が提唱された背景は、「身近なコミュニティには、親密な忠誠と、人格的な関係、日常生活の具体的伝統および記憶がつきもの」(マッキーヴァー2009, p. 285)とするマッキーヴァーによる長年のコミュニティ観の蓄積であろう。コミュニティセクターが理性とは異なる感情の世界観を有することを、改めて認識しておく必要がある。

そのうえで問題となりうるのは、マッキーヴァーがなぜ、コミュニティ感情を議論の俎上にのせているのか、その要因を深耕することにある。この点が欠落してしまうと、マッキーヴァーのコミュニティ概念をめぐる閉鎖性や排他性が強調されてしまい、本質が覆い隠されてしまいかねない。マッキーヴァー自身は「身近なコミュニティだけがすべてのところでは、無知と狭量な考え方に基づく排他性が存在し、その感情面での強固さは、知性の弱さと表裏一体をなしている」(マッキーヴァー2009, p. 285)と、コミュニティ感情の負の側面をよく理解している。そのうえで、「門戸を開かなければ、いや、壁を打ち破らなければ—そこに進歩はない。ここにこそ、より広大なコミュニティの果たすべきサービスがある」(マッキーヴァー2009, p. 285)と示すに至っている。確かに広大なコミュニティとの表現は、誤解が生じることもになりかねない諸刃の剣でもあり、“大きい”“小さい”というヒエラルキーを表象しかねない。コミュニティセクターへの共同体主義と企業家主義からの侵食の原因ともなりえるものでもある。

しかし、マッキーヴァー自身は「大コミュニティの果たすサービスとは、小コミュニティを全うさせることであり、決してそれを消滅させることではない」(マッキーヴァー2009, p. 285)と考えているし、彼の考え方そのものは正当と捉えられる。要は、マッキーヴァーの意図した“大きい=広域”“小さい=身近”との表現が、コミュニティの重層性を訴えていると捉えられるか否かが重要な分岐となる。「われわれの生活は、一つのコミュニティではなく、われわれを重層的にとり囲んでいる多くのコミュニティ内で実現されている」(マッキーヴァー2009, p. 285)という見方は、地理学からすれば卓見と映る。すなわち、マッキーヴァーによる重層性の提唱は、地理学者のニール・スミスによる地理的スケール(Geographical scale)(山崎2010; 山崎2017)を彷彿させるものでもある。地理的スケールとは、「人間社会において、物資の流通、情報の流動、人間の移動、あるいは組織の活動などに関わる社会過程は空間的な広がりを持ち、この広がりには重なり合い、人々の生活、意識、行動にも影響する。こうした、事象やネットワークの広がりによって形成される空間の単位」とされる(山崎2017, pp. 82-83)。こうした地理的スケールの見方は、マッキーヴァーのコミュニティ概念の真意を議論するうえで欠かせない論点となりえる。マッキーヴァーを一読した者ならば、ほぼ間違いなく注目する一文といえる「コミュニティという語を、村とか町、あるいは地方や国とかもっと広い範囲の共同生活のいずれかの領域を指す」(マッキーヴァー2009, p. 46)との定義が、コミュニティ感情を踏まえたうえでの地理的スケール観に富むものの理解につながる。

ここで気になる点は、コミュニティが領域と記されていることにある。領域をめぐる様々な定義が想定されようが、たとえば「領域性は、事象の空間的特性を生み出す一つの容器ないし型枠として作用する」(サック2007, p. 96)と捉えられるとともに、「区域による分類の方式」「境界による伝達の方式」「強制またはコントロールの方式」という3つの様相が含まれている(サック2007, p. 92)。そうした領域性という言葉は、非常に抽象的で一般的であることが意図される善意あるいは悪意の意味合いとして分類する用語(サック2007, p. 94)でもある。そのうえでサックは、領域性の傾向についての記述を中立にすることで、権力と社会に関する特定の理論から分離できる可能性を説く(サック2007, p. 94)。他方で、自然界の特徴として昔から注目されてきたなわばり行動もまた、領域概念とされる。なわばり行動は、「しばしば競争という論理で解釈されるが、協力という要素



が強い」という (ハーヴェイ 2013, p. 309)。サック<sup>14)</sup>とハーヴェイの両方の見解を踏まえるならば、マッキーヴァーによるコミュニティ概念には、権力や競争という論理で解釈されることもある、領域性の負の特質への警鐘の含意があると理解される。コミュニティ感情の問題とあわせた地理的スケールへの着目と、協力の源泉となるアソシエーションの強調が、領域性の負の特質の超克のためになされていることをマッキーヴァーのコミュニティ論から読解する必要がある。

確かにマッキーヴァー自身が述べたように村、町、地方、国という表現は、行政区域としての領域を彷彿させる。しかし、だからといって「コミュニティを『地域社会』ととらえることも可能」(小内・広田・文 2011, p. 170)と捉えてしまうのは、短絡的というものだろう。『コミュニティ』は『地域社会』論を中心としていない(中 2009, p. 477)との監訳者の一人による示唆を、もう少し丹念に議論する必要がある。「国家の公共政策の重要性がいちじるしく増加」するなかでの「地方自治体を中心にした地域社会」(蓮見 1991, p. ii ; 古城 2011, p. 3)との考えが結合し続ける限り、「共同体」論の再生産につながりかねない。コミュニティの定義に内包された重層性という地理的スケールの看過は、コミュニティへのコントロールのきっかけを与えかねないのである。「法や政府や強制をそれぞれ超えたところにこそ共同目的があり、コミュニティの共同意志がある」と示したマッキーヴァー (2009) のコミュニティ感情と地理的スケールの議論に込められた想いを忘れてはならない所以である。

## 6. むすびにかえて

コミュニティとは、つくづく難しさを覚える概念でもある。確かに難解な概念には、解釈に向けての多様なアプローチがつきものなのかもしれない。このように考えると、本稿の解題のきっかけとして選択した山崎亮による〈コミュニティデザイン〉をめぐっても、彼の想いを汲み取る努力は必要だろう。しかし、やや大風呂敷を広げた〈コミュニティデザイン〉の解釈の結果が「地域性」と「連帯性」が二大要件 (能登路 1993, p. 178; 吉原 2015, p. 211) とされるコミュニティ概念の原点の忘却につながり、もう一つの「コミュニティデザイン」が復権する隙を与えたのならば、それは是正が求められる。「政府やマスコミにおける『絆』の大合唱に対して、違和感を覚える人たちは多い」(伊豫谷 2013, p. 50) とされるなか、「コミュニティが一定の繫留点と範囲をもつ場所とまったく無関係に存在するということはあり得ない」(吉原 2015, p. 212) との地理への再認識は、是正の動きに向

けた萌芽でもある。

こうした場所性の強調は、感覚や感情といった意味が含意された身体的形状 (Physical Configuration) である場所としてのコミュニティ (The community as place) (MacIver and Page, 1950, p. 281) と指摘したマッキーヴァーの言葉の想起につながる。集権化された政府や組織の地位と権威が明確化された「官僚的な公共の場所 (レルフ 1999, p. 96) と一線を画す場所とコミュニティ (レルフ 1999, p. 91) の問題は、確かに地理学からみれば関心のある話題となり得る。しかしながら、場所性は愛着の問題とかわりあうものでもある (レルフ 1999, p. 87)。場所性の過度な強調は、コミュニティの閉鎖性や排他性に結びついてしまう可能性もあるため、慎重な議論を要する。そのようななか、コミュニティ概念をめぐる地理学からの貢献はむしろ、当該概念をめぐる地理的スケールの (再) 発見にある。マッキーヴァーのコミュニティ概念に含意される地理的スケール観は、同時に、アソシエーションに代表されるサードセクターとしての連帯性の再発見も促す。「中間集団のほぼすべてをカバーする意味合いで用いられている」(齋藤 2013, p. 22) とアソシエーションをコミュニティに内包したにもかかわらず、「新しい公共」のもと「コミュニティが公共サービスの『下請け』組織に？」(齋藤 2013, p. 28) と問う矛盾の克服のためにも、地理学のアプローチは有効だろう。コミュニティアンナの主張とリバタリアンの主張ががっつりと組み合うなかで、「ローカル・ナショナル・グローバル」という空間的視座と「公-共-私」という関係構造のあり方が問われている (吉原 2011, p. 17) ことへのバランスある処方箋の提示に地理学からコミュニティ概念の本質を見つめ直す意義がある。

「ネオリベラリズム的な実践が浸透して『個』が強調され、経済的成果の達成と配分をめぐるのは国家や市場の役割に対する信頼」がゆらいでいる (長尾 2017, p. 891) とする意見は、コミュニティ概念をまっとうに理解しようと試みる者にとって明白な道理でもある。それにもかかわらず、コミュニティという言葉が「しばしば官製社会の復権に連なり、参加と動員を抱き合わせたナショナルなものに横滑りする」(伊豫谷 2013, p. 50) 事象が、(地理的) 理性の狡智のもと幾度となく生成されてきている。「地縁型」「テーマ型」という古典を忘却した〈コミュニティデザイン〉論の提起 (山崎 2012) や「コミュニティ計画」としての「コミュニティデザイン」(小泉 2016, p. 3) へのコミュニティ概念の動員は、反復の最たる例であろう。こうした反復を縮減させていくためにも、第 1 章で触れた日笠端が、マッキーヴァーによる

コミュニティとアソシエーションの区分(日笠 1997, pp. 187) を承認していた事実に加えて“さかのぼる”必要がある。そのうえで日笠が、「コミュニティとアソシエーションにおける社会的結合の空間関係」(日笠 1997, p. 21) として、地理的スケールを尊重していたことを忘れてはならない。すなわち、地理学において丹念な議論が展開されてきた地理的スケール(山崎 2010; 山崎 2017) は、コミュニティの本質的理解を促進するとともに、「共同体」の再生産につながりかねない「まちづくり」論と、コミュニティ論との違いを特徴づけることとなる。コミュニティには「多様であるにしても、一応、概念規定があるが、『まちづくり』の方はそれさえもない」(日笠 1997, p. 260) との一文の重みでもある。

上述の日笠(1997, pp. 1-24) からは、コミュニティ、アソシエーション、都市計画、地域社会といった言葉が、関連しあいながらも独立性をもって使用されている様子を伺える。これは、「都市計画におけるコミュニティの考え方」(日笠 1997, p. 16) を講じる場合であっても、地理的スケールとサードセクターを踏まえた本質的理解が大切となる、このうえない示唆であろう。コミュニティ概念を公共セクターと市場セクターという二分法的な鞘におさめ続けるバランス感覚に欠いた発想は、そろそろ断ち切る必要がある。断ち切る努力こそが、リーマン・ショック後の 2009 年に復刻され、東日本大震災が発生した 2011 年に増刷されたマッキーヴァーによる『コミュニティ』の著書を読み直す価値として結実することとなる。すなわち、「共同体」論へといざなう、領域性の負の側面として現出する管理者主義かつ企業家主義を押し進める者たちへの“反省”を促迫することにコミュニティ概念の原点がある。地理学からコミュニティ概念への本質的理解を深耕することは、復権しつつある「共同体」論を涵養させていく学界の対話を促す一歩となるだろう。

## 注

- 1) 「まちづくり」論に起因する「コミュニティデザイン」と、山崎による〈コミュニティデザイン〉の違いを読者と共有するため、便宜的に「 」と〈 〉として区別する。なお、両義性の指摘にあたって本稿は、山崎による〈コミュニティデザイン〉を基準に考えるため、両義性の指摘を行う箇所においては「コミュニティデザイン」が含まれる場合であっても〈コミュニティデザイン〉を使用している。
- 2) たとえば、伊藤守ほか編(2017)『コミュニティ事典』における地理学界からの執筆者は、加藤恵正、小長谷一之、長尾謙吉、山口寛、吉田容子など、わ

ずかにとどまっている。

- 3) ここでのデザイン概念の検討は、あくまでもコミュニティ研究との関連に限定したものであることに留意されたい。
- 4) 「まちづくり」の定義をめぐる他にも、田村(1999)、石原・西村編(2010) などもある。
- 5) 公共(性)は齋藤(2000)が詳しい。『公共性』は官製用語の一つ(齋藤 2000, p. 1)とされている。
- 6) オーウェン研究をめぐるのは、協同組合・労働組合との関係で捉える英国の研究と、共同体主義者＝コミュニティアンとして捉えるアメリカの研究がある(丸山 1999, p. 12)。本稿は、前者に立脚している。なお、丸山は「オウエン」と表記しているが、本稿では山崎(2016)にならってオーウェンとした。
- 7) 狡智(狡知)は、ヘーゲルによる表現である。詳細は、杉山(2015)において検討している。
- 8) 企業家主義(あるいは都市企業家主義)については、ハーヴェイ(1997)を参照されたい。本稿なりにごく簡潔に要約しておく、先進資本主義世界において経済や財政基盤が弱体化した「都市自治体政府」が、資源、雇用、資本を巡るゼロ・サム的都市間競争の枠組みとしての官民協力体制(public-private partnership)を指向すること。なお、ハーヴェイは、市政における「都市管理者主義から都市企業家主義への移行」を主題としている(ハーヴェイ 1997)。ただ、議論の余地はあるかもしれないが、コミュニティ論との関連では、管理者主義と企業家主義が複合化してきているのではなかろうか。
- 9) LLPはLimited Liability Partnershipの略で、「有限責任事業組合」である。経済産業省(2005) ([http://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei\\_innovation/keizaihousei/llp\\_seido.html](http://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/keizaihousei/llp_seido.html), 2017年9月1日最終閲覧)を参照。
- 10) ハーヴェイの専門分野は、たとえば、地域社会学において「新都市社会学」と紹介されたりもしている(古城 2011, p. 6)。しかし、ハーヴェイ(2007; 2013)の著者紹介において「専攻: 経済地理学」と記載されているため、本稿では経済地理学とした。なお、経済地理学を専門とする水岡編(2002, p. 49)で紹介されているように、批判地理学をハーヴェイの専門とすることが一層、正確と思われる。
- 11) サック(2007, p. 144)においても、「コミュニティと領域は事実上同義語」と位置づけられ、「地理的に最も低次のスケール」が妥当とされている。
- 12) マッキーヴァー(2009)の増刷版の奥付を参照。

## 参考文献

- ・饗庭伸「まちづくりの広がりと展望」佐藤滋・饗庭伸・内田奈芳美編『まちづくり教書』鹿島出版会 (2017) pp. 53-66
- ・有賀隆「生態有機まちづくり論」佐藤滋・饗庭伸・内田奈芳美編『まちづくり教書』鹿島出版会 (2017) pp. 89-96
- ・石原武政・西村幸夫『まちづくりを学ぶ—地域再生の見取り図』有斐閣ブックス (2010)
- ・伊藤守ほか編『コミュニティ事典』春風社 (2017)
- ・井上泰夫「サードセクター—今こそ、社会的出番」リビエツツ, A. 著, 井上泰夫訳・解説『サードセクター—「新しい公共」と「新しい経済」』藤原書店 (2011) pp. 267-288
- ・伊豫谷登士翁「豊かさを共有できた時代の終焉」伊豫谷登士翁・齋藤純一・吉原直樹『コミュニティを再考する』平凡社新書 (2013) pp. 47-88
- ・内田奈芳美「まちづくりの国際的潮流と『価値』」佐藤滋・饗庭伸・内田奈芳美編『まちづくり教書』鹿島出版会 (2017) pp. 40-52
- ・エバース, A.・ラヴィル, J.・L.「欧州サードセクターの定義」エバース, A.・ラヴィル, J.・L. 著, 内山哲郎・柳沢敏勝訳『欧州サードセクター—歴史・理論・政策』日本経済評論社 (2007) pp. 15-58
- ・岡田章『ゲーム理論・入門—人間社会の理解のために』有斐閣アルマ (2008)
- ・小内透・広田康生・文貞實「【総説】リージョンとコミュニティ」地域社会学会編『新版 キーワード地域社会学』ハーベスト社 (2011) pp. 170-175
- ・経済産業省『有限責任事業組合契約に関する法律について—共同事業のための新しい組織、LLP 制度の創設』(2005)
- ・北島健一「訳者あとがき」ラヴィル, J.・L.編, 北島健一ほか訳『連帯経済—その国際的射程』生活書院 (2012) pp. 344-453
- ・小泉秀樹「コミュニティデザインの歴史的展開と本書のねらい」小泉秀樹編『コミュニティデザイン学—その仕組みづくりから考える』東京大学出版会 (2016) pp. 1-22
- ・齋藤純一『公共性』岩波書店 (2000)
- ・齋藤純一「コミュニティ再生の両義性—その政治的文脈」伊豫谷登士翁・齋藤純一・吉原直樹『コミュニティを再考する』平凡社新書 (2013) pp. 15-46
- ・サック, R. D., 著, 山崎孝史訳「人間の領域性—その理論と歴史 第 2 章 領域性の理論」『空間・社会・地理思想』第 11 号 大阪市立大学大学院文学研究科地理学専修 2007. pp. 92-110
- ・サック, R. D., 著, 田中靖記・山崎孝史訳「人間の領域性—その理論と歴史 第 5 章 アメリカの領域的システム」『空間・社会・地理思想』第 11 号 大阪市立大学大学院文学研究科地理学専修 2007. pp. 141-174
- ・佐藤滋「まちづくりから地域マネジメント戦略へ」『季刊まちづくり』第 29 号 学芸出版会 2011. pp. 16-24
- ・佐藤滋・饗庭伸・内田奈芳美編『まちづくり教書』鹿島出版会 (2017)
- ・佐藤滋「まちづくりのこれまでと、これから」佐藤滋・饗庭伸・内田奈芳美編『まちづくり教書』鹿島出版会 (2017) pp. 9-37
- ・佐藤滋「まちづくりの 2045 年を見通す」佐藤滋・饗庭伸・内田奈芳美編『まちづくり教書』鹿島出版会 (2017) pp. 293-304
- ・佐藤慶幸『NPO と市民社会—アソシエーション論の可能性』有斐閣 (2002)。
- ・杉本貴志「協同組合の誕生と展開」庄司興吉・名和又介『協同組合論—ひと・絆・社会連帯を求めて』全国大学生協同組合連合会 (2013) pp. 31-45
- ・杉山武志『「創造農村」に関する概念的検討に向けて—地理学的視点からの提起』『人文地理』第 67 巻人文地理学会 2015. pp. 20-40
- ・瀬田史彦「経済学 VS 都市計画—都市計画学者の『都市像』へのこだわり」『季刊経済研究』第 29 巻第 1 号 大阪市立大学 2006. Pp. 31-45
- ・田村明『まちづくりの実践』岩波新書 (1999)
- ・土場学「公共性と共同性のあいだ—公共性の社会学の可能性」『応用社会学研究』第 48 巻 立教大学 2006. pp. 127-138
- ・中久郎「マッキーヴァーの『コミュニティ』論」マッキーヴァー, R. M. 著, 中久郎・松本通晴監訳『コミュニティ—社会学的研究：社会生活の性質と基本法則に関する一試論』ミネルヴァ書房 (2009) pp. 477-495
- ・中久郎・松本通晴「訳者あとがき」マッキーヴァー, R. M. 著, 中久郎・松本通晴監訳『コミュニティ—社会学的研究：社会生活の性質と基本法則に関する一試論』ミネルヴァ書房 (2009) pp. 515-517
- ・長尾謙吉「アーバン・スタディーズ」伊藤守ほか編『コミュニティ事典』春風社 (2017) pp. 890-891
- ・能登路雅子「地域共同体から意識の共同体へ」本間長世編『アメリカ社会とコミュニティ』日本国際問題研究所 (1993) pp. 173-206
- ・ハーヴェイ, D. 著, 廣松悟訳「都市管理者主義から都



- 市企業家主義—後期資本主義における都市統治の変容』『空間・社会・地理思想』第2号 大阪市立大学大学院文学研究科地理学専修 1997. pp. 36-53
- ・ハーヴェイ, D. 著, 渡辺治監訳『新自由主義—その歴史的展開と現在』作品社 (2007)
  - ・ハーヴェイ, D. 著, 大屋定晴訳・解説, 森田成也ほか訳『コスモポリタニズム—自由と変革の地理学』作品社 (2013)
  - ・蓮見音彦『地域社会学』サイエンス社 (1991)
  - ・早田幸「コラボレーティブプランニングとまちづくり」佐藤滋・饗庭伸・内田奈芳美編『まちづくり教書』鹿島出版会 (2017) pp. 83-88
  - ・原研哉『デザインのデザイン』岩波書店 (2003)
  - ・日笠端『コミュニティの都市計画』共立出版 (1997)
  - ・土方正夫「まちづくりの情報価値」佐藤滋・饗庭伸・内田奈芳美編『まちづくり教書』鹿島出版会 (2017) pp. 106-114
  - ・広井良典『コミュニティを問いなおす—つながり・都市・日本社会の未来』ちくま新書 (2009)
  - ・廣田裕之『社会的連帯経済入門—みんなが幸せに生活できる経済システムとは』集広舎 (2016)
  - ・古城利明「総論・地域社会学の構成と展開 [新版]」地域社会学会編『新版 キーワード地域社会学』ハーベスト社 (2011) pp. 1-14
  - ・ペストフ, V. A. 著, 藤田曉男ほか訳『福祉社会と市民民主主義—協同組合と社会的企業の役割』日本経済評論社 (2000)
  - ・ポランニー, K. 著, 野口建彦・柗原学訳『新訳 大転換—市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社 (2009)
  - ・ホリス, M. 著, 槻木裕訳『ゲーム理論の哲学—合理的行為と理性の狡智』晃洋書房 (1998)
  - ・マッキーヴァー, R. M. 著, 中久郎・松本通晴監訳『コミュニティ—社会学的研究：社会生活の性質と基本法則に関する一試論』ミネルヴァ書房 (2009)
  - ・真野洋介「ローカルイニシアティブからアセンブルへ」佐藤滋・饗庭伸・内田奈芳美編『まちづくり教書』鹿島出版会 (2017) pp. 67-82
  - ・丸山武志『オウエンのユートピアと共生社会』ミネルヴァ書房 (1999)
  - ・水岡不二雄編『経済・社会の地理学—グローバルに、ローカルに、考えそして行動しよう』有斐閣アルマ (2002)
  - ・モヅタ, B. B. D. ほか著『戦略的デザインマネジメント—デザインによるブランド価値創造とイノベーション』同友館 (2010)
  - ・山口覚「地理学の系譜」伊藤守ほか編『コミュニティ事典』春風社 (2017) pp. 880-881
  - ・山口定「新しい公共性を求めて」山口定ほか編『新しい公共性—そのフロンティア』有斐閣 (2003) pp. 1-28
  - ・山崎孝史『政治・空間・場所—「政治の地理学」に向けて』ナカニシヤ出版 (2010)
  - ・山崎孝史「リスケーリングの政治としての『大阪都構想』」佐藤正志・前田洋介編『ローカル・ガバナンスと地域』ナカニシヤ出版 (2017) pp. 82-105
  - ・山崎亮『コミュニティデザインの時代—自分たちで「まち」をつくる』中公新書 (2012)
  - ・山崎亮『コミュニティデザインの源流—イギリス編』太田出版 (2016)
  - ・吉原直樹『コミュニティ・スタディーズ—災害と復興、無縁化、ポスト成長の中で、新たな共生社会を展望する』作品社 (2011)
  - ・吉原直樹「帰属としてのコミュニティ—原発被災コミュニティのひとつのかたち」似田貝香門・吉原直樹編『震災と市民 1—連帯経済とコミュニティ再生』東京大学出版会 (2015) pp. 207-225
  - ・吉原直樹「コミュニティの社会学から社会史へ」中野佳裕編・訳, ラヴィル, J.-L.・コラッジオ, J. L., 編『21世紀の豊かさ—経済を変え、真の民主主義を創るために』コモンズ (2016) pp. 328-357
  - ・四本幸夫「コミュニティ・デザインとコミュニティ・ディベロップメント」三好皓一編『地域資源とコミュニティ・デザイン』晃洋書房 (2017) pp. 1-33
  - ・ラヴィル, J.-L. 「日本語版序文」ラヴィル, J.-L. 編, 北島健一ほか訳『連帯経済—その国際的射程』生活書院 (2012) pp. 3-5
  - ・ラスキン, J. 著, 西本正美訳『芸術経済論』岩波書店 (1927)
  - ・レルフ, E. 著, 高野岳彦・阿部隆・石山美也子訳『場所の現象学—没場所性を越えて』ちくま学芸文庫 (1999)
  - ・渡辺博史『コミュニティ形成と学習活動』学文社 (2000)
  - ・Harvey, D. *Cosmopolitanism and the Geographies of Freedom*, Columbia University Press, 2009
  - ・MacIver, R. M. and Page, C. H. *Society: An Introductory Analysis*, Macmillan Press LTD, 1950
  - ・Pestoff, V. A. Third Sector and Co-Operative Services: An Alternative to Privatization, *Journal of Consumer Policy*, No. 15, Kluwer Academic Publishers, 1992, pp. 21-45

(平成29年9月26日受付)